

製品安全データシート

作成日：2010 年 9 月 28 日
改訂日：2026 年 8 月 21 日

1. 化学品及び会社等の情報	
製品名	TMP
化学品の名称	トリメチロールプロパン (Trimethylolpropane)
推奨用途及び使用上の制限	推奨用途：各種樹脂、可塑剤、界面活性剤、湿潤剤、繊維加工剤等の原料 使用上の制限：特になし
供給者の会社名称	アーク株式会社
住所	大阪府中央区安土町 3-5-13
電話番号	06-6563-7710
FAX 番号	06-6563-7720
緊急連絡電話番号	06-6563-7710（上記電話番号、営業時間内）
2. 危険性又は有害性の要約	
GHS 分類	JIS Z 7252：2025 及び JIS Z 7253：2025（GHS 第 9 版）に基づく
物理化学的危険性	区分に該当しない、又は分類できない（可燃性固体・自己発熱性化学品・金属腐食性化学品は分類できない）
健康に対する有害性	生殖毒性 区分 1B（その他の項目は区分に該当しない又は分類できない）
環境に対する有害性	該当する区分なし
GHS ラベル要素 絵表示又はシンボル	
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H360：生殖能又は胎児への悪影響のおそれ
注意書き	P201：使用前に取扱説明書を入手すること。 P202：全ての安全注意事項を読み理解するまで取り扱わないこと。 P280：保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。 P308+P313：ばく露又はばく露のおそれがある場合：医師の診断／手当てを受けること。 P405：施錠して保管すること。 P501：内容物／容器を関係法令に従って廃棄すること。
その他の有害性	特になし
3. 組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	化学物質（単一製品）
化学名	2-エチル-2-（ヒドロキシメチル）-1,3-プロパンジオール 2-Ethyl-2-(hydroxymethyl)-1,3-propanediol

化学式	C6H14O3
濃度又は濃度範囲	≥99.0%
CAS 番号	77-99-6
官報公示整理番号	化審法：(2)-245 安衛法：公表化学物質
4. 応急措置	
眼に入った場合	数分間、多量の水で洗い流す（できればコンタクトレンズを外す）。 医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服を脱がせ、水と石けんで皮膚を洗浄する。 医師の診断を受ける。
吸入した場合	新鮮な空気の場所に移し、安静にする。必要な場合には人工呼吸を行う。 医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	意識があれば2～4杯の牛乳又は水を飲ませる。意識がなければ何も与えない。 直ちに医師に連絡する。
最も重要な徴候及び症状	情報なし
応急処置をする者の保護	応急処置を行う者は必要に応じ保護手袋等の保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項	特になし（対症療法を行う）。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤	粉末、泡、水噴霧、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の危険性	粉じん状態で空気中に浮遊すると、粉じん爆発を起こすおそれがある。
特有の消火方法	周辺火災の場合は、できる限り速やかに容器を火災現場から遠ざける。 移動が不可能な場合は、容器及び周囲に散水して冷却する。 着火した場合は風下の人を退避させ、風上から消火剤を使用して消火する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は必ず適切な保護具（空気呼吸器等）を着用する。
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	個人用保護具を着用する。 漏出場所の風上から作業し、風下の人を避難させる。 漏出した場所の周辺にロープ等を張り、関係者以外の立ち入りを禁止する。
環境に対する注意事項	製品が排水路等に排出されないよう注意する。
封じ込め及び浄化の方法・機材	粉じんの飛散に注意しながら掃き集め、密閉容器に回収する。付着物・回収物は関係法令に基づいて処分する。
二次災害の防止策	情報なし
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い：技術的対策	換気の良い場所で行う。粉じんが飛散しないように注意する。
取扱い：注意事項	適切な保護具を着用する。取扱い後は手をよく洗う。作業場を換気する。
取扱い：安全取扱い注意事項	皮膚、眼及び衣類との接触を避ける。

保管：適切な保管条件	容器を密閉し、冷暗所に保管する。強酸化剤との接触を避ける。
保管：避けるべき保管条件	湿気
保管：安全な容器包装材料	関係法令の定めるところに従う。
8. 暴露防止及び保護措置	
管理濃度	設定されていない。
濃度基準値（労働安全衛生規則第577条の2第2項）	設定されていない。
日本産業衛生学会の許容濃度	設定されていない。
ACGIH の TLV	設定されていない。
皮膚等障害化学物質等（労働安全衛生規則第594条の2）	非該当
設備対策	局所排気装置を設ける。取扱い場所の近くに洗顔及び身体洗浄の設備を設ける。
保護具：呼吸用保護具	防じんマスク
保護具：手の保護具	保護手袋
保護具：眼、顔面の保護具	保護眼鏡、保護面
保護具：皮膚及び身体の保護具	保護衣
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	固体
形状	結晶～粉末
色	白色
臭い	特異臭
融点／凝固点	58℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	149℃／0.3kPa
引火点	172℃（密閉式）
発火点	375℃
燃焼性（固体、気体）	情報なし
爆発下限界及び上限界／燃焼下限界及び上限界	下限：2%（20℃）、上限：11.8%（20℃）
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	情報なし
蒸発速度	情報なし
pH	情報なし
溶解度	水：易溶 その他の溶剤 易溶：アルコール、アセトン／可溶：エーテル、クロロホルム／不溶：ベンゼン
n-オクタノール/水分配係数	情報なし

比重（相対密度）	1.08～1.09 g/cm ³ （20℃）
分解温度	情報なし
粘度	情報なし
10. 安定性及び反応性	
反応性	通常の手扱い条件下では危険な反応を起こさない。
化学的安定性	常温常圧で安定。
危険反応の可能性	特別な反応性は報告されていない。
避けるべき条件	高温
混触危険物質	強酸化剤
危険な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素
11. 有害性情報	
急性毒性	経口（単回）：ラット LD ₅₀ 14,700 mg/kg 吸入（単回）：ラット LC ₅₀ >0.85 mg/L/4h 経皮（単回）：ラビット LD ₅₀ >10,000 mg/kg
皮膚腐食性／刺激性	区分に該当しない（ウサギを用いた皮膚刺激性試験で紅斑・浮腫は認められなかった）
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分に該当しない（ウサギを用いた眼刺激性試験で刺激性は認められなかった）
呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない（皮膚感作性：LLNA 試験で陰性の報告があるが判定指標がテストガイドラインと異なり分類には利用できない。呼吸器感作性：データなし）
生殖細胞変異原性	区分に該当しない（細菌を用いた復帰突然変異試験、培養細胞を用いた遺伝子突然変異試験・染色体異常試験がいずれも陰性）
発がん性	分類できない（データなし）。IARC：情報なし、NTP：情報なし
生殖毒性	区分 1B（NITE 統合版 政府による GHS 分類結果、令和 6 年度） H360：生殖能又は胎児への悪影響のおそれ 分類根拠：妊娠ラットを用いた強制経口投与による発生毒性試験（OECD TG414）で、母動物に全身毒性がみられる用量（300 mg/kg/day 以上）で胎児に低体重、1,000 mg/kg/day で奇形（前肢／後肢骨の形成異常、眼の異常、脳室拡張）等の発生頻度増加が認められた。 また、ラットを用いた拡張一世代生殖毒性試験（OECD TG443）でも、高用量群（6,600 ppm）で着床後胚／胎児生存率の低下、出生児の体重及び生存率の減少、脳／頭蓋及び／又は眼の肉眼的異常等が認められた。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない（ラットの単回経口・経皮投与試験、単回吸入ばく露試験のいずれでも顕著な標的臓器毒性は認められなかった）
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない（経口経路・吸入経路のいずれも区分に該当する用量域での標的臓器毒性は認められなかった）
誤えん有害性	分類できない（データなし）
12. 環境影響情報	
生態毒性	魚類：48h LC ₅₀ >1,000 ppm（Oryzias latipes、ヒメダカ） 甲殻類：情報なし

	藻類：情報なし
残留性・分解性	1.7%（BOD による）、4.0%（TOC による）、3.0%（GC による） *既存化学物質安全性点検による判定結果：難分解性
生体蓄積性（BCF）	0.4～2.6（濃度 5ppm）、6.3～16.2（濃度 0.5ppm） *既存化学物質安全性点検による判定結果：低濃縮性
土壌中の移動性	オクタノール/水分配係数 logPow -0.47（25℃） 土壌吸着係数（Koc）：情報なし ヘンリー定数（Pa・m ³ /mol）：情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を依頼する。関係法令に基づき適切に処理する。
汚染容器及び包装	内容物を完全に除去した後、関係法令に基づき処理する。
14. 輸送上の注意	
国連番号	該当なし
国連分類	該当なし
国内規則	該当なし
海洋汚染防止法（有害液体物質）	非該当（本製品は固体のため対象外）
輸送の特定の安全対策及び条件	運搬に際しては容器に漏れないことを確認し、転倒・落下・損傷が起きないように積載し、荷崩れの防止を確実に行う。
15. 適用法令	
消防法	非該当
労働安全衛生法	非該当 令和 10 年 4 月 1 日施行で「名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物」（名称等表示・通知対象物質）に追加予定。 労働安全衛生規則別表第 2 の 1380 の 3（政令名称：1, 1, 1-トリス（ヒドロキシメチル）プロパン）（表示の対象となる範囲：重量%で 0.3%以上、通知の対象となる範囲：重量%で 0.1%以上）。
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）	非該当
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
航空法	非該当
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	非該当（本製品は固体のため対象外）
16. その他の情報	
引用文献・情報源	NITE-CHRIP（化学物質総合情報提供システム）NITE 統合版 政府による GHS 分類結果（令和 6 年度） NITE J-CHECK（化審法データベース、CAS 77-99-6／官報公示整理番号(2)-245)

	厚生労働省 職場のあんぜんサイト 厚生労働省令第 68 号（労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令、令和 8 年政令第 90 号関係）、労働安全衛生規則別表第 2 の 1380 の 3 ILO 国際化学物質安全性カード（ICSC）
改訂箇所	JIS Z 7252 : 2025 及び JIS Z 7253 : 2025（GHS 第 9 版）準拠への様式変更（表形式・全 16 項目に整理） 会社情報（住所）の記載整理 NITE-CHRIP 等による法規制情報の確認・整理（第 15 項） 第 15 項 労働安全衛生法に、令和 10 年 4 月 1 日施行の名称等表示・通知対象物質への該当予定について追記 第 2 項・第 11 項 NITE 統合版 政府による GHS 分類結果（令和 6 年度）を確認し、生殖毒性 区分 1B（H360）を新たに反映
作成日	2010 年 9 月 28 日
改訂日	2026 年 8 月 21 日
免責事項	本安全データシート（SDS）に記載した内容は、現時点で入手可能な資料及び情報に基づいて作成したものであり、記載内容の完全性及び正確性を保証するものではありません。また、本 SDS は今後、新たな知見や法令改正等により、予告なく内容を変更することがあります。 お取引先各位におかれましては、本 SDS の情報を、当該製品を安全に取扱うための参考情報としてご利用いただき、実際の取扱いにあたっては、自らの用途・使用条件・作業環境等に応じて必要な安全対策を講じるとともに、関連法令を遵守してくださいようお願いいたします。 本 SDS は製品の品質を保証するものではなく、本 SDS の記載内容に関連して生じた損害について、当社は責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。